

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8294
担当部課名	市民部	戸籍住民	課	ネットワーク推進
事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム構築事業		事業コード	36110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	13
施策名	第1施策	情報通信メディアを活用した行政サービスの推進	年度

2 実施根拠及び関連法令等

改正住民基本台帳法（平成11年8月改正）

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象（誰、何）	
IT（情報技術）社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネットワークシステムを整備することにより、住民負担の軽減・住民サービスの向上・電子申請等将来的な活用の拡大を図る。 （平成13年度はシステム構築、既存住基システムと県のサーバーを繋ぐ事業を行った）		県のサーバー	
		対象数	1台
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
住民基本台帳システムの構築を行い、平成14年3月他市区町村間との通信テストが完了し、特に問題はみあらず、順調に推移している。 CS等、システム構築機器設置業務 既存オンライン影響度調査及びプログラム開発業務 CS端末等リース業務 その他（ソフトのインストール等）		・光ファイバー等を利用した情報通信網の整備促進 ・行政情報のデータベース化の促進	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名 e-Japan計画	
		計画年次 12年度～15年度	
		国、地方を問わず、IT（情報技術）を活用して行政運営を効率化、スリム化し、コミュニティー性豊かな地域経済・社会、ひいては日本経済に活力を与える。	

4 評価指標

指標名	平成13年度の目標に対する達成率		
指標式	平成13年度までの進捗 / 平成13年度までの目標 × 100		
指標設定の意図	達成率を表す。		

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度（評価対象年度）		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a	100	b	
指標			c		d	
指標			e		f	
事業費	決算（予算）額		75,850	85,107	50,365	
	人員・時間数		(4.0人)	(4.0人)	(4.0人)	
	人件費		33,680	33,680	33,680	
	その他経費		0	0	0	
	合計	0	0	109,530	118,787	84,045
特定財源			0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b} \times 100 = \frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由 :	平成13年度事業目標 既存オンラインの影響・調査の上改修、県サーバーとの接続及び送受信テスト、いずれについても達成。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	住民基本台帳ネットワークシステムは、住民サービスの向上、行政負担の軽減につながる。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	システム構築により転入、転出 のさいの事務量の軽減がはかられる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	住民基本台帳事務は市が行うこととなっており、代替性はない。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	県サーバーへの接続及び送受信に対し、すべて順調に事業消化。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	住民基本台帳ネットワークシステムを構築することにより、高度情報化社会のより一層の進展がはかられる。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 県サーバー送受信は県ネットのため。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> システムの開発、管理は委託しているため、コストの改善は難しい。

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	各自自治体とも、平成15年8月の本稼働に向け作業を進めている。
今後の進め方		説明	住民基本台帳ネットワークシステムは、平成13年度、既存システム改修及びネットワークへの接続 平成14年度、第1次稼働(国、県への情報提供) 平成15年度、第2次稼働(カード交付、法特例の開始)で構成されており、当該年度単位の事業達成率でいえば、平成13年度は100%である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--